

人材養成に関する目的、教育研究上の目的

**【教育研究上の目的】**

トップマネジメントをはじめとする組織のリーダーに必要な意思決定能力を養成することにより、十分に研究能力を有する高度専門職業人を育成し、経済社会の発展に資することを目的とする。

**【教育理念】**

合理的で迅速な意思決定能力を身に付けた、トップマネジメントに代表される組織のリーダー、あるいはその候補者などの育成をその目的とする。

アドミッション・ポリシー

本博士後期課程では、問題発見能力の基盤となる、現象を客観的に観察・分析する能力の養成と同時に、解決への代替案を評価し選択するための、意思決定理論に裏付けられた科学的意思決定能力の養成を教育の目標としている。本博士後期課程はこれらの能力に基づいて、科学的で理論的な経営意思決定を志す意欲にあふれたトップマネジメントあるいはそれを目指す方の入学を求める。

**【選抜方法】**(以下は、平成 24 年度学生募集から)

本専攻は、一般社会人・派遣社会人・外国人留学生の 3 種類の入試区分により選抜を行っている。

一般社会人入試: (1) 審査用論文試験、(2) 小論文試験、および(3) 面接試験の結果を中心に、(4) 研究計画書、(5) 研究業績リスト、および(6) 実務経験報告書などを参考にして総合的に評価し判定する。

派遣社会人入試: (1) 審査用論文試験、および(2) 面接試験の結果を中心に、(3) 研究計画書、(4) 研究業績リスト、(5) 実務経験報告書、および(6) 派遣証明書などを参考にして総合的に評価し判定する。

外国人留学生入試: (1) 審査用論文試験、(2) 小論文試験、および(3) 面接試験の結果を中心に、(4) 研究計画書、および(5) 研究業績リストなどを参考にして総合的に評価し判定する。

「意思決定基礎」、「意思決定情報」及び「意思決定応用」という3つの教育研究分野に区分し、学位論文の作成に向けた研究指導を行う「演習」を論文作成過程に沿って3つの段階（テーマサーベイ、リサーチ演習、特別演習）に分け、それぞれの段階では院生の研究テーマに応じて複数教員を配置（主指導教員及び副指導教員）する。なお、社会人院生の受講を容易にするため土曜日に全ての科目を開講している。

#### 意思決定基礎

意思決定の基礎となる組織の行動原理、科学的意思決定手法を提供し、マネジメントの基本的原理及び合理的な意思決定に関する理論とそれを可能にする方法論を探求し、意思決定能力の養成を図る。

#### 意思決定情報

意思決定過程は一種の情報処理過程と考えられ、意思決定主体の環境（会計、金融、国際経済やアジアの経済事情）に関する必要な情報の収集とその分析・整理を行うことで、意思決定能力の養成を図る。

#### 意思決定応用

企業、自治体、NPO・NGOなどの具体的かつ実践的課題を用いて、解決策を探求することにより意思決定能力の養成を図る。

#### 履修スケジュール

1年次には、意思決定に不可欠な知識を修得するために講義、1年次後期には、研究テーマを決定するための演習（テーマサーベイ）を配置している。

「演習」は、テーマサーベイ、リサーチ演習、特別演習という3段階に分けられ、論文の作成過程における経過管理を行うこととしている。

また、リサーチ演習、特別演習では院生の研究テーマに応じて、実務経験をもつアドバイザー（関連領域アドバイザー）の助言を受けることも可能である。

第1学年		第2学年		第3学年	
第1 Semester	第2 Semester	第1 Semester	第2 Semester	第1 Semester	第2 Semester
講義					
特論 (6科目、12単位)					
		演習			
		テーマサー ベイ (2単位)	リサーチ演 習 (4単位)	特別演習 (6単位)	

### テーマサーベイ

研究テーマを決定するために、先行研究及び参考文献、参考資料、データなどを収集し、研究方針や方法並びに手順など総括的な観点からサーベイを行う。

### リサーチ演習

研究テーマについて、参考文献、参考資料、データなどにより、フィールドワークを中心とした調査研究を行う。また、必要に応じてテーマに沿った領域について実務経験のある関連領域アドバイザーを起用した指導体制を採用する。

### 特別演習

テーマサーベイ、リサーチ演習の成果に基づきテーマを掘り下げ学位論文を作成する。論文の作成過程においては綿密な経過管理を行う。

## ディプロマ・ポリシー

経済学研究科博士後期課程の経営意思決定専攻は、科学的かつ理論的根拠に基づく意思決定能力を涵養し、経済社会の発展に資することを目的とする。その教育研究上の目的に従い、トップマネジメントをはじめとする組織のリーダー及びその候補者に不可欠な、現象を客観的に観察・分析する能力と、解決への代替案を評価し選択するための科学的意思決定能力及び十分に研究能力を有すると認められる者に「博士(経営学)」の学位を授与する。

具体的には、次のような能力の養成ならびに人材の育成を目指している。

- 【1】経営戦略の立案や支援に従事する技術系を含む大企業の幹部職員としての意思決定能力を養成する。
- 【2】地域企業の経営幹部やその後継者、起業家、商工会議所のコンサルタントなどとして、九州・長崎を地域活性化するため、その従来型の経営に代えて、合理的手法に裏付けられた経営・指導を行いうる次世代の人材を育成する。
- 【3】民間企業の経営手法の導入が求められている地域の行政機関や公営企業などの関連団体において、合理的意思決定を行いうる行政機関の上級幹部候補者や関連団体幹部を育成する。
- 【4】海外企業等からの留学生や帰国後事業を起こそうと計画している留学生など、将来組織のリーダーを目指している留学生に科学的意思決定能力を養成する。
- 【5】税理士など、より高度な専門的教育を望む本研究科博士前期課程修了者を含む地域の専門職業人に対して高度な意思決定能力を養成する。

## 学位審査基準

本専攻の教育研究上の目的に従い、トップマネジメントをはじめとする組織のリーダー及びその候補者に不可欠な、現象を客観的に観察・分析する能力と、解決すべき代替案を評価し選択するための科学的意思決定能力及び十分に研究能力を有すると認められる者に「博士（経営学）」の学位を授与する。

### <博士後期課程の修了要件>

- ・本専攻に3年以上在学すること。ただし、在学期間に関しては、優れた業績を上げた者については、1年以上在学すれば足りる。
- ・履修基準に従って24単位以上を修得すること。
- ・学位論文の審査及び最終試験に合格すること。

学位論文の審査を受けるには、事前に予備審査を経て、論文の申請資格を有することが必要である。予備審査を受けるには、自立して研究活動を行う能力及び学識を有することを示す公表された（あるいは公表が確定した）客観的資料があることが必要である。

また、予備審査前までに、本専攻で実施する3回の報告会（テーマサーベイ報告会・特別演習中間報告会・博士論文中間報告会）での報告を順次行っていることが必要である。

### <学位論文の審査基準>

学位論文は、以下の①～④に示す基本要件の観点から評価を行う。

#### ①独創性および新規性

独自の考えや新たな知見をもった研究内容が、論文の中心的な内容であること。

#### ②貢献度

研究の位置づけ、研究方法および貢献内容が明瞭であること。

#### ③論証可能性

主張する内容についての正誤ないし当否が、客観的な論証の対象となること。

#### ④完成度

内容が論理的に展開されており、構成、注釈及び文献引用の形式などが論文として適切であること。

また、学位論文の審査及び最終試験を経て、本研究科教授会において博士の学位にふさわしいものと認められなければならない。